

与信費用の圧縮に役立つ

# 新・粉飾決算の見つけ方

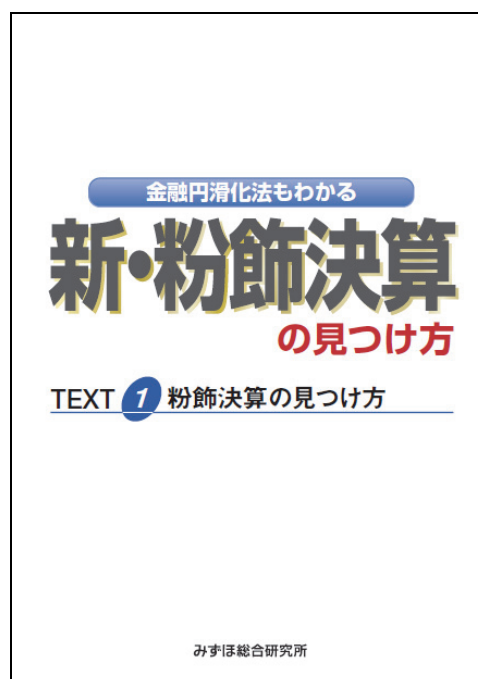
- |       |           |       |                 |
|-------|-----------|-------|-----------------|
| ■受講対象 | 若手職員から管理職 | ■添削課題 | 2回              |
| ■学習期間 | 2ヵ月       | ■受講料  | 15,000円+税       |
| ■テキスト | 2冊        | ■修了基準 | 全回提出のうえ平均点60点以上 |

★日本FP協会継続教育研修認定単位 AFP7.5、CFP13 単位(タックス)

## 金融検査の基本的考え方も学べる

企業の突発的破綻が後を絶ちません。その中には、意図的な粉飾決算が行われていたケースも少なくありません。

この講座では、粉飾決算によく見られるパターンを把握することで、企業の実態を見抜く力を磨きます。また、自己査定の基本から金融検査マニュアル別冊の考え方等についても、わかりやすく解説します。



お申し込み・ご照会先

本講座の受講申し込み・其他のご照会は、下記へお問い合わせください。

**みずほ総合研究所 教育事業部 (金融法人教育グループ)**

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル TEL03-3591-7951 FAX03-3591-7981

<http://www.mizuho-ri.co.jp/> e-mail:tsushin.kyoiku@mizuho-ri.co.jp

# 講座内容

## 粉飾決算の見つけ方

### 第1章 取引先の実態把握と粉飾決算

1. 取引先の実態把握
2. 決算書とは何か
3. 粉飾決算

### 第2章 粉飾決算のパターン(類型)と具体的手法(手口)

1. 決算と粉飾操作
2. 【パターン1】〔資産の過大計上と収益の過大計上〕による利益の過大計上
3. 【パターン2】〔資産の過大計上と費用の過小計上〕による利益の過大計上
4. 【パターン3】〔負債の過小計上と収益の過大計上〕による利益の過大計上
5. 【パターン4】〔負債の過小計上と費用の過小計上〕による利益の過大計上
6. 利益とキャッシュの関係

### 第3章 キャッシュ・フローについて理解する

1. 利益とキャッシュの関係
2. キャッシュ・フローとは何か
3. キャッシュ・フローを簡便に計算する方法
4. より精緻にキャッシュ・フローを見る
5. 貸借対照表とキャッシュ・フロー

### 第4章 勘定科目と粉飾の手法

1. 粉飾に利用されやすい勘定科目
2. 売上高
3. 売上債権

4. 棚卸資産と売上原価
5. 有形固定資産と減価償却
6. 投資勘定(有価証券、投資等)
7. ソフトウェア
8. 繰延資産
9. 仕入債務
10. 引当金
11. 簿外債務

### 第5章 粉飾決算の発見手法

1. 税務申告書別表の分析
2. 勘定科目内訳書の分析
3. キャッシュ・フロー分析
4. 資金移動表による分析

### 第6章 事例研究

1. W社の概要
2. 損益計算書の分析
3. 純資産の部に着目する
4. 貸借対照表の分析
5. キャッシュ・フロー分析
6. 資金移動表による分析

### 第7章 その他の留意事項

1. 貸借対照表と損益計算書の整合性分析
2. 融通手形
3. 建設業を分析する際の留意点
4. グループ企業

テキスト1

## 自己査定と金融検査

### 第1章 早期是正措置の導入

1. 早期是正措置導入の背景
2. 制度の概要
3. 自己資本比率の算定方法
4. 資産査定の報告・開示
5. 早期是正措置導入後の金融機関経営

### 第2章 自己査定の進め方

1. 自己査定の意義
2. 自己査定の作業手順
3. 資産の分類方法
4. 自己査定と償却・引当

### 第3章 債務者区分

1. 債務者区分の基本的考え方
2. 要注意先・破綻懸念先・実質破綻先の区分のポイント

3. 信用格付制度と債務者区分
4. 金融検査マニュアル別冊の考え方

### 第4章 金融検査のあり方

1. 金融検査の基本的考え方
2. ベター・レギュレーション
3. 金融検査評定制度

### 第5章 中小企業金融円滑化法

1. 中小企業金融の円滑化に向けた今後の対応
2. 中小企業金融円滑化法の制定

### 第6章 金融機関の取組み体制

1. 自己査定徹底の必要性
2. 自己査定作業の進め方
3. 自己査定に臨む営業店の心構え
4. 貸出先へのコンサルティング

テキスト2

※編集上の都合により、教課内容を一部変更する場合があります。

当パンフレットを当社に無断で複製、転載、改変、編集、頒布、販売などの利用をすることはご遠慮ください。また、当パンフレットの内容は予告なしに変更または廃止されることがございますので、詳細につきましては担当部署へ直接ご確認ください。